

経営比較分析表

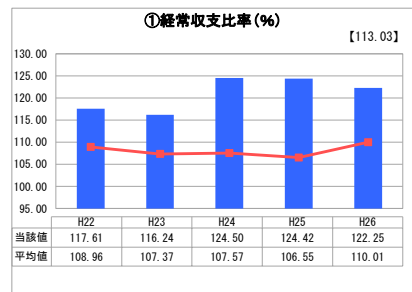
香川県 綾川町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) |
| - | 65.14 | 93.33 | 4,104 |

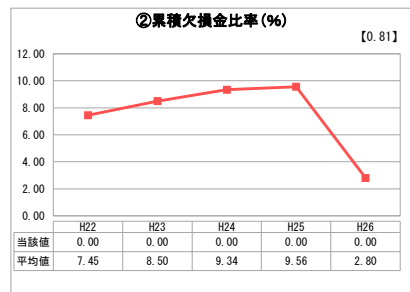
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 24,837 | 109.75 | 226.31 |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km ²) | 給水人口密度 (人/km ²) |
| 23,153 | 56.63 | 408.85 |

| グラフ凡例 | |
|-------|---------------|
| ■ | 当該団体値 (当該値) |
| — | 類似団体平均値 (平均値) |
| 【 | 平成26年度全国平均 |

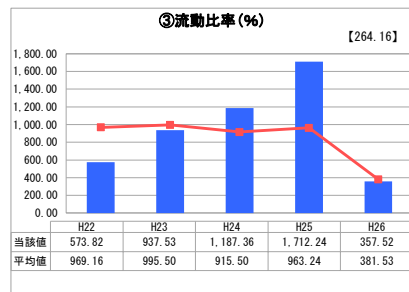
1. 経営の健全性・効率性



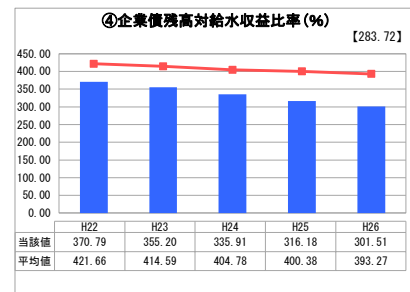
「経常損益」



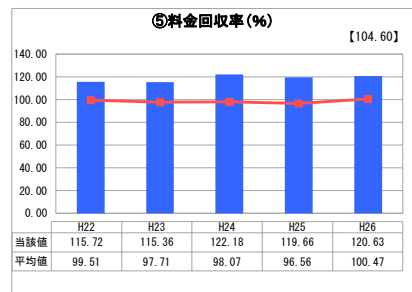
「累積欠損」



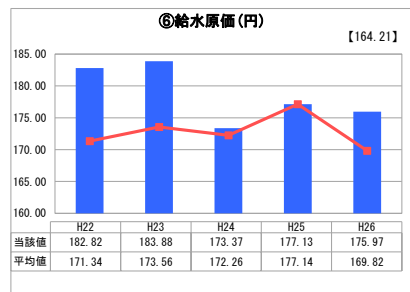
「支払能力」



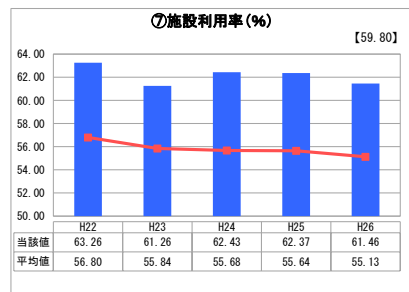
「債務残高」



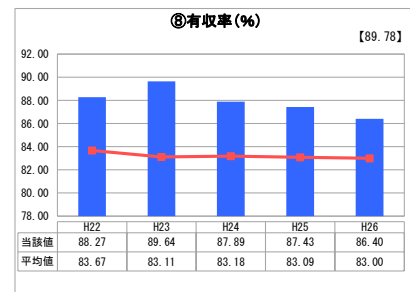
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

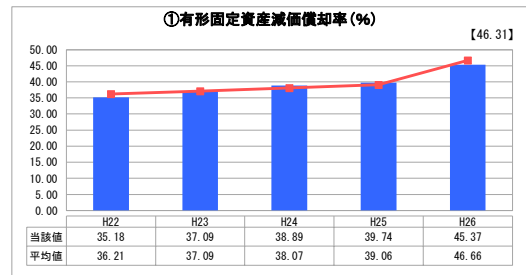


「施設の効率性」

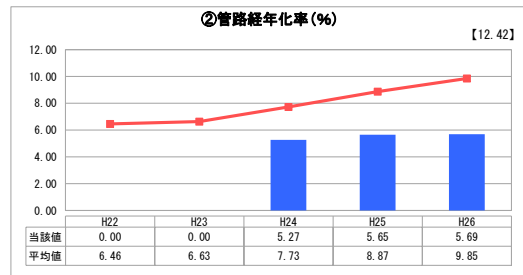


「供給した配水量の効率性」

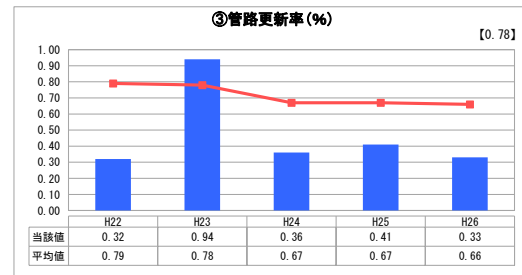
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

現在のところ、給水収益により、年間総費用のほとんどが賄われており、経常収支比率、料金回収率共に安定的に推移している。ただし、上記2項目共に比率は100%以上となっているが、今後の老朽管等整備状況を踏まえ、給水収益の増加は見込めないことから費用削減に取り組んでいく必要がある。流動比率については、短期的な債務の支払いに對して、現金化できる資産は十分にあるが、将来の建設改良費の増加で新規の企業債借入による償還金が増えることによる流動比率の低下が懸念される。企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較しても平均値を下回っており、償還についても給水収益からのみ償還され、企業債残高は緩やかに減少しているが、今後の老朽管等の更新工事に伴い企業債借入額の増加による企業債残高の増加で比率の悪化が懸念される。給水原価については全国平均からみても高水準で推移しており、修繕費等の費用の増加が懸念される。施設利用率については、類似団体と比較して上回っているが、夏場の最大稼働率が約75%となる時もあり、配水量に対して適正な規模での稼働状態である。また、有収率についても類似団体平均値より高い率での推移ではあるが、年々低下傾向にあることから、メーター不感水量、漏水等の増加等が考えられる。

2. 老朽化の状況について

現在までは減価償却率及び管路経年化率が緩やかに上昇している状況であり、高度経済成長期に布設した配水管等が一気に耐用年数を超過し、経年化率が悪化することが想定される。また、現在の管路更新率は毎年1%に満たない状況であり、理論上管路更新工事を完了するに100年経過することになり、管路等の老朽化率の更なる悪化が懸念される。

全体総括

給水人口の減少に伴い収益の減少、老朽化による施設更新時期を迎えるにあたって、固定資産修繕費の増加及び更新費用の増大等を含め、これまでの健全経営の維持が難しくなることが予想される。そのため、収益増加対策及び施設修繕に伴う費用増加対策の検討が必要となるため、料金見直し等も含め、施設の老朽化対策に伴う更新費用の平準化が図れるよう管網整備等も含め中長期的な財政計画及び管路等更新計画をたてることにより、水道事業経営を健全経営可能なものとしていくことができる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 綾川町

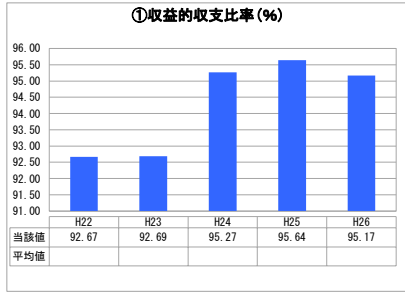
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 38.19 | 86.10 | 2,592 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 24,837 | 109.75 | 226.31 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 9,475 | 4.73 | 2,003.17 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

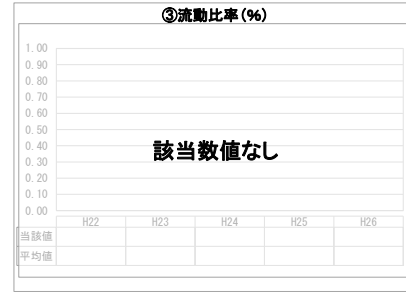
1. 経営の健全性・効率性



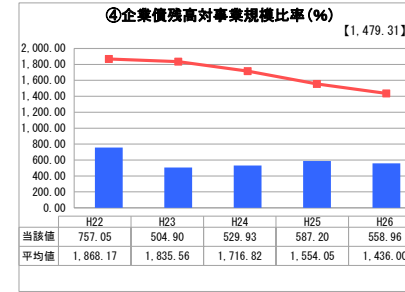
「単年度の収支」



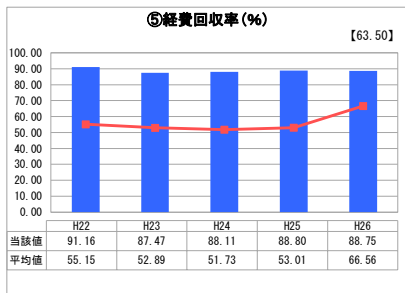
「累積欠損」



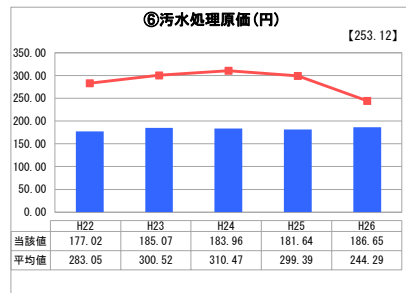
「支払能力」



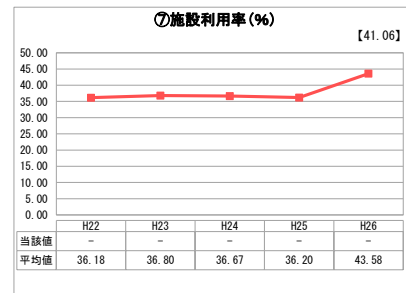
「債務残高」



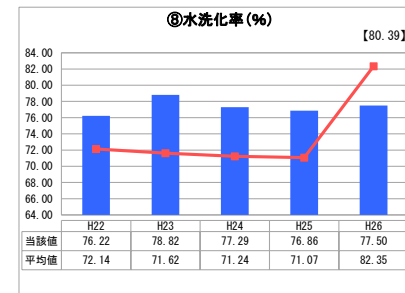
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

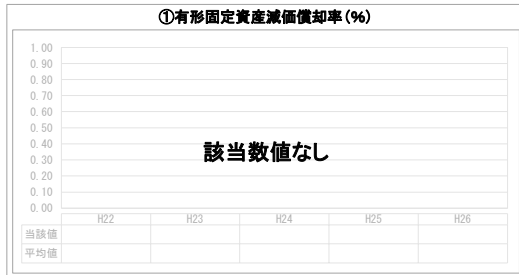


「施設の効率性」

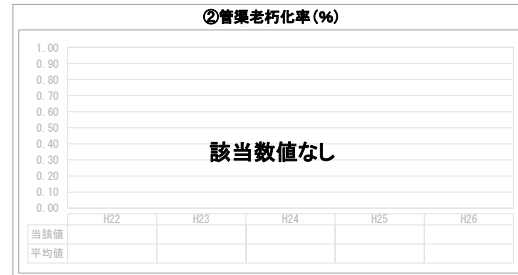


「使用料対象の捕捉」

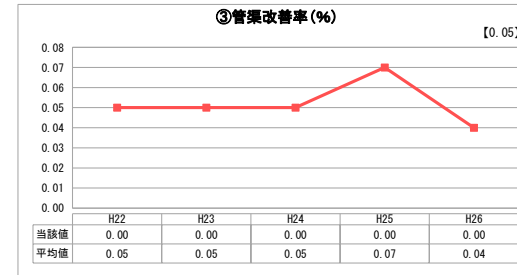
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が100%を下回っているものの、いずれの指標も100%に近い数値となっており、経費回収率は、類似団体平均値を上回っており、比較的安定した経営となっている。本年度は、未接続者に対し、戸別訪問を行い、水洗化率の向上による使用料収入の増加を促しており、今後も安定した経営を目指す。

企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っており、企業債残高対事業規模比率は、大規模な整備計画がないため、今後、緩やかに減少傾向に向かう。

本事業は、流域下水道に接続し、終末処理場を保有しないことから、施設利用率の指標は無い。

2. 老朽化の状況について

数値としては、今回の経営比較分析表に記載が無いものの、平成5年に下水道工事に着手しており、管きょにおいては、法定耐用年数に対し、経過年数が浅いため、更新工事が急務とは考えていないが、ポンプ設備の更新、修繕が増加傾向となることが考えられるため、ポンプ設備の清掃、オーバーホール等の維持管理業務の継続に努めることとする。

全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについて、費用面で経営に大幅な影響を与える要因は少ないものと考えられるが、今後の整備状況を踏まえると大幅な使用料収入の増加は望めないため、水洗化を推進し、使用料収入の安定化を目指すとともに、公共下水道の安定した経営のため、維持管理費の削減に取り組んでいく必要がある。

また、今後、ポンプ施設の老朽化に伴い、更新費用の増加が見込まれることから、現在、ポンプ設備の清掃を計画的に継続して行うことにより維持管理費を平準化し、下水道事業の安定した経営を持続していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 綾川町

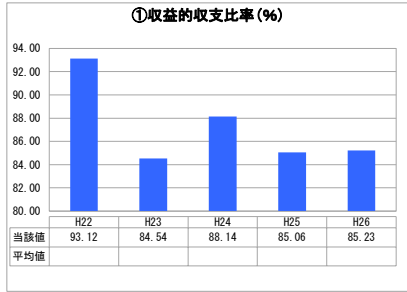
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 0.53 | 100.00 | 2,592 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 24,837 | 109.75 | 226.31 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 132 | 0.12 | 1,100.00 |

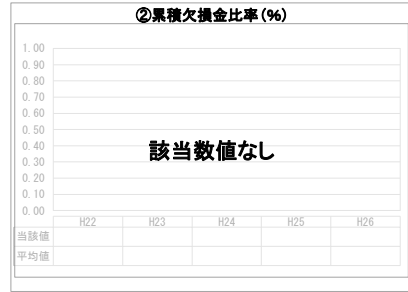
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



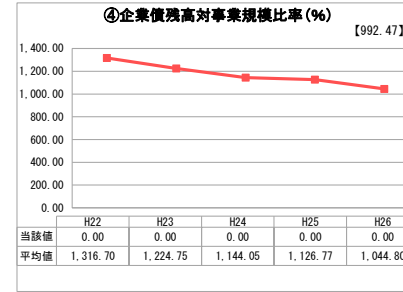
「単年度の収支」



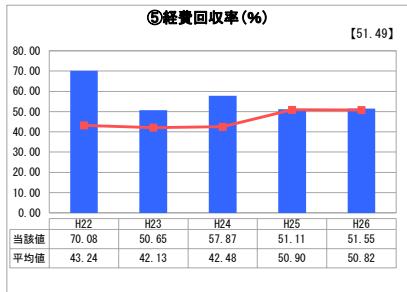
「累積欠損」



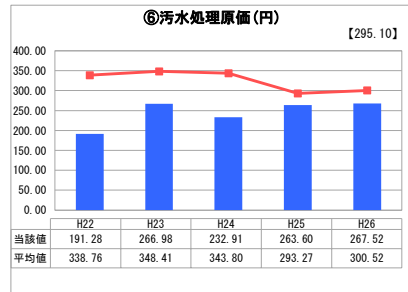
「支払能力」



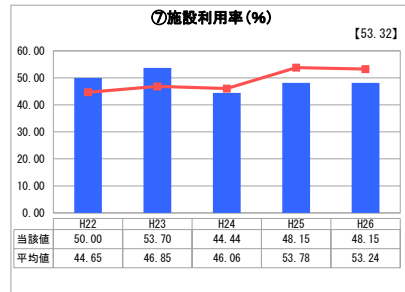
「債務残高」



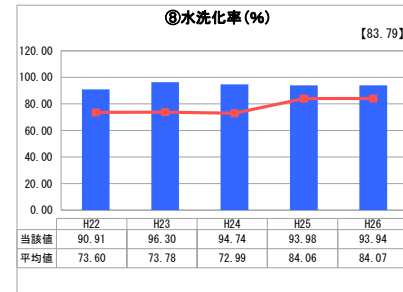
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

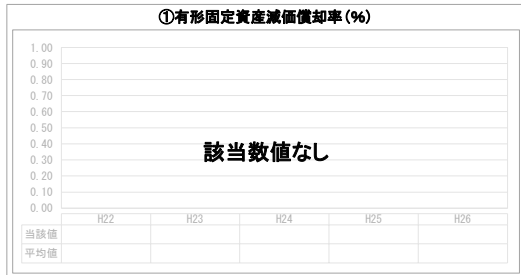


「施設の効率性」

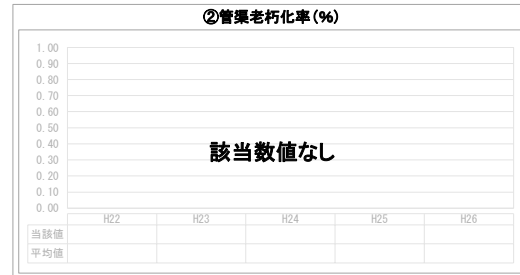


「使用料対象の捕捉」

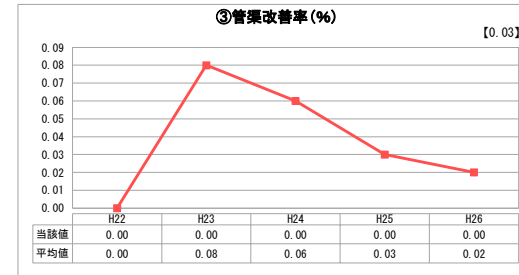
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が100%を下回っており、類似団体平均値と同程度であり、汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。整備終了により、今後、使用料収入の増加が見込めないことから、本事業の安定した経営を確保するためには、維持管理費が一時期に集中しないよう適切な維持管理を計画的に行っていく必要がある。

施設利用率は、類似団体平均値を下回り、現在の加入世帯が44世帯、132人であり、人口も横ばい傾向にあることから横ばい状態となる。水洗化率は、90%を越えており、今後、現状維持となる見込みである。

2. 老朽化の状況について

数値としては、今回の経営比較分析表には、記載が無いものの、施設の機能維持及び長寿命化に対応するため、適切な点検を実施することが必要となる。

施設管理として、適切な維持管理を目指し、毎月、点検・水質検査等を行っており、突発的な修繕等の発生を抑えるため、継続していきたい。

また、ポンプ施設についても同様に、適正な維持管理を継続していきたい。

全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについて、経営の健全性・効率性のより一層の向上が目標となる。しかしながら、新規整備事業は終了しており、限られた範囲での事業となり、人口減少及び施設の老朽化の対応が近い将来の課題となる。

今後、処理施設の老朽化が進むにつれ、更新費用の増加が考えられることから、処理施設の適切な維持管理を継続することにより、更新費用の平準化を図れるよう努めていくことにより、本事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。